

日本共産党議員団

市長

マイナカードと
スマホを活用で
きる市民だけを
対象

デジタルポイントをやめ

全市民を対象にした

現金給付に!! 組み替え提案

国の物価高対策補正予算で、京都市に交付されるのは上限 104 億円。そのうち 45 億円を、「マイナンバーカードを活用したデジタル地域ポイント」に使うとしています。1 人につき 5000 円相当分のポイントを給付し市内の登録されているお店で使うものですが、マイナカードを持っている市民に限られる上、スマホなどを使う仕組みです。マイナカードをもっている市民は 75%弱。スマホを全ての人が持っているわけでもなく、新しいアプリを入れることができない場合もあります。京都市は、市民の半数程度しか予算化していません。しかも、実際の給付は来年度中としており、経済対策といいながら、現下の困っている市民生活の応援にはなりません。党議員団は、全ての市民を対象にした現金給付にするよう、組み替え動議を提出しました。

補正予算は、日本共産党議員団と無所属議員 2 人が反対しましたが、可決されました

この予算は物価高騰対策
のもので、マイナンバーカ
ード普及のものではあり
ません。マイナカードを持
っていない市民を排除す
るのはあまりにひどい!

マイナカードも持た
ず、スマホを買い換
えるお金もない。私
のような貧乏人は
補助金すら受け取
れないのですか?



アプリ開
発はこれ
から…
使えるの
は 8~9
ヶ月先?



マイナカードとスマ
ホを持っても、
新しいアプリを入
れる容量がない

うちの店ではデジタ
ルポイントといわれ
ても対応できない

12 月 26 日の本会議でとがし議員が討論
に立ち、補正予算のうち非課税世帯と子
育て世帯への給付については必要なも
のと述べた上で、ポイント給付の問題点
を厳しく指摘しました。

討論はこちら→



1 月 14 日「デジタル地域ポイントは不公平」として
255 人の市民が、支出差し止めの監査請求をしました